

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式  
会社の基礎的電気通信役務に係る効率化のための  
具体的方策について

<目 次>

報告概要 ..... 1

別添

- 2019年度における基礎的電気通信役務の提供に  
係る経営効率化等の報告について（写）  
（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）

# 報告概要

## 1 経緯

- ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等についての初年度（2006年度（平成18年度））認可の際に、情報通信審議会（当時）から、総務省及びNTT東日本・西日本に対して、設備利用部門の費用の経営効率化率等を報告するよう要望があったもの。

## 2 報告の概要

- 2019年度（平成31年度）の計画について、2019年（平成31年）3月1日にNTT東西から報告（別添）があったもの。

(億円)	N T T 東 日 本			N T T 西 日 本		
	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)
	実績	見込	計画	実績	見込	計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	754	701	652	622	579	538
効 率 化 率	-	▲7%	▲7%	-	▲7%	▲7%

(参考) 効率化のための具体的方策

	N T T 東 日 本	N T T 西 日 本
人員のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 4.9万人（2006年度末(H18年度末)） → 2.7万人（2019(H31)計画）</li> </ul> ※NTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 5.8万人（2006年度末(H18年度末)） → 2.3万人（2019(H31)計画）</li> </ul> ※NTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計
業務の集約	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 116業務</li> </ul> 受付体制のエリアフリー化による効率化を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 料金業務</li> </ul> 拠点の集約による効率化 拠点数：29（2018年度末(H30年度末)） → 26（2019年度末(H31年度末)）
	(参考) 拠点の集約状況 料金業務 58（2006年度末(H18年度末)） →9（2019(H31)計画）  116業務 43（2006年度末(H18年度末)） →11（2019(H31)計画）	(参考) 拠点の集約状況 料金業務 70（2006年度末(H18年度末)） →26（2019(H31)計画）  116業務 36（2006年度末(H18年度末)） →28（2019(H31)計画）
資産の活用・スリム化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 集約による空きスペースの貸付を推進</li> <li>■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 集約による空きスペースの貸付を推進</li> <li>■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 隔月請求による料金請求に係る費用の抑制</li> <li>■ Web受付の推進による効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 隔月請求による料金請求に係る費用の抑制</li> <li>■ Web受付の推進による効率化</li> </ul>



東経企営第18-190号  
2019年3月1日

総務省総合通信基盤局長  
谷 脇 康 彦 殿

東日本電信電話株式会社  
代表取締役社長  
井 上 福 彦

## 2019年度における基礎的電気通信役務に係る 効率化のための具体的方策について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

2019年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産の活用・スリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

## 具体的な施策について

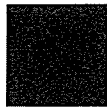
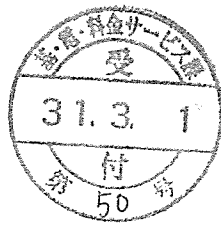
項 目	内 容
人員のスリム化	<p style="text-align: center;"> <sup>※2</sup> &lt;2006年度末&gt;      <sup>※3</sup> &lt;2019年度末&gt;         </p> <p>           年度末人員数<sup>※1</sup>      4.9万人      →      2.7万人         </p> <p>           &lt;内訳&gt; NTT東日本本体      0.7万人      →      0.5万人         </p> <p>           ※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計            ※2 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼働            ※3 推計値         </p>
業務の集約	<p>○116業務</p> <p>・受付体制のエリアフリー化による効率化を推進</p> <p style="text-align: center;"> <sup>※4</sup> &lt;2006年度末&gt;      &lt;2019年度末&gt;         </p> <p>           拠点数 :      43拠点      →      11拠点         </p> <p>※4 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼働</p>
資産の活用・スリム化	<p>○空きスペースの有効活用</p> <p>・建物スペースの有効活用のため、空きスペースの貸付を推進。</p> <p>○遊休不動産の売却等による保有コストの削減</p> <p>・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。</p>
その他	<p>○@ビルディングの利用・隔月請求による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付による受付稼働の効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <p>・印刷用紙及び電気使用料の削減等</p>

(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	2017年度実績	2018年度見込	2019年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	754億円	701億円	652億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>

効率化額  
▲49億円



西企営第 168 号  
2019年3月1日

総務省総合通信基盤局長  
谷 脇 康 彦 殿

西日本電信電話株式会社  
代表取締役社長  
小林 充

## 2019年度における基礎的電気通信役務に係る 効率化のための具体的方策について

弊社は、従来から経営効率化に取り組み、業務の抜本的アウトソーシングと退職再雇用の仕組みによる人件費の削減、人員のスリム化、物件費の効率化、資産のスリム化等、あらゆる費用を対象に効率化に努めてきたところであります。

2019年度においても、引き続き、人員のスリム化、業務の集約、資産の活用・スリム化等に取り組むことにより、一層の効率化に努めていく所存であります。

これらの施策を着実に実施することにより、ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の費用については、昨年度と同様、対前年度比▲7%の効率化を計画いたします。

なお、具体的な施策については別紙のとおりです。

## 具体的な施策について

項 目	内 容
人員のスリム化	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> <small>※2</small>                      <small>※3</small>            &lt;2006年度末&gt;    &lt;2019年度末&gt;         </div> 年度末人員数 <sup>※1</sup> 5.8万人    →    2.3万人  <内訳> NTT西日本本体    0.6万人    →    0.3万人  <small>※1</small> 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計 <small>※2</small> 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼働 <small>※3</small> 推計値
業務の集約	○料金業務 ・料金業務を対象に拠点を集約し、費用の削減を図る。 ・実施時期：2019年第2四半期以降に実施予定。  <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">             &lt;2018年度末&gt;                      &lt;2019年度末&gt;           </div> 拠点数    :            29拠点                      →            26拠点
資産の活用・スリム化	○空きスペースの有効活用 ・建物スペースの有効活用のため、空きスペースの貸付を推進。  ○遊休不動産の売却等による保有コストの削減 ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。
その他	○Myビリングの利用・隔月請求による料金請求コストの抑制 ○Web受付による受付稼働の効率化 ○その他物件費全般にわたる抑制 ・印刷用紙及び電気使用料の削減等

(参考)

基礎的電気通信役務に係る設備利用部門の費用の効率化について

	2017年度実績	2018年度見込	2019年度計画
基礎的電気通信 役務に係る設備 利用部門の費用	622億円	579億円	538億円
<効率化率>		<▲7%>	<▲7%>

効率化額  
▲41億円

